

第3回シンポジウムのご案内

『ローカル・ガバナンスと住民自治』

—第27次地方制度調査会答申の地域自治組織制度の可能性と限界—

■ 開催趣旨

第27次地方制度調査会は、昨年11月、今後の地方自治制度のあり方に関する最終答申で、基礎自治体の中に地域自治組織を設ける制度提案をおこなった。

地域自治組織は、基礎自治体における住民自治充実や行政と住民との協働のための新しい仕組みとして、基礎自治体の一定の区域を単位として、基礎自治体の判断によって設置できるとされた。そのタイプとしては、一般制度として行政区的なタイプ（法人格を有しない）、市町村合併に際しては、合併後の一定期間、合併前の旧市町村単位に特別地方公共団体とするタイプ（法人格を有する）を設置できるとした。

地方分権時代における住民自治システムとしての地域自治組織の検討は、時宜に叶った取り組みといえる。しかし、その内容は、地域住民、コミュニティ組織、NPO等の活動実態に基づく現状を踏まえた住民自治的制度提案というよりも、市町村合併推進の制度論という印象が強い。

危惧されることは、この制度が、各地で活動が活発化しつつあるコミュニティ組織やNPO等による多様な地域づくりのダイナミズムをどのように活かし、住民自治の蓄積をどのように発展させているのかという道筋が不明確である点にある。

以上の問題意識のもと、本シンポジウムでは、地方制度調査会の地域自治組織制度をたたき台に、制度のもつ住民自治力強化の可能性、あるいは制度に内在する問題・課題の検討を通じ、地方分権時代の住民自治の姿・形の真のありようを多面的に議論したい。

■ 開催日：2004年2月21日(土) 午後1時30分～5時

■ 主催：コミュニティ政策学会・研究フォーラム

■ 後援：特定非営利活動法人NPO政策研究所

■ 会場：ヴィアーレ大阪

〒541-0052 大阪市中央区安土町3-1-3 Tel. 06-4705-2411 (代) Fax. 06-4705-2422

<会場地図> <http://www.viale-osaka.com/access.html>

地下鉄御堂筋線中央線「本町駅」下車1,3番出口より徒歩3分、地下鉄堺筋線中央線「堺筋本町駅」下車17番出口より徒歩5分

■ 参加費：会員（無料・資料代1,000円）、一般2,000円（参加費、資料代含む）

■ 定員：200名

■ 内容

● 基調講演 西尾 勝（第27次地方制度調査会副会長、国際基督教大学教授）

「地域自治組織と住民自治」

● シンポジウム

・井川 博（(財)日本都市センター研究室長）（予定）

・木原勝彬（(特活)NPO政策研究所理事長）

・瀬戸亀男（兵庫県篠山市長）

・山口章祐（岐阜県山岡町長）（敬称略、あいうえお順）

コーディネーター

山崎丈夫（愛知学泉大学コミュニティ政策学部教授）

■ 参加申込み先

特定非営利活動法人NPO政策研究所

〒553-0006 大阪市福島区吉野4丁目29-20 大阪NPOプラザ204

TEL：06-4804-1142、FAX：06-4804-1143、E-mail：npa@jca.apc.org

*申込みは、できるだけEメールにてお願い致します。受付確認の連絡については、特にこちらからは致しません。当日は、直接、会場にお越し下さい。

第3回大会の開催日・会場が決定しました

7月3日(土) 宝塚市のソリオホール (懇親会はエスプリホール)

宝塚市栄町2丁目1番1号 Tel. 0797(81)8200

7月4日(日) 関西学院大学上原キャンパス(プログラム等詳細は次号掲載予定)

コミュニティ政策学会プロジェクト報告

第1プロジェクト

第1プロジェクト研究会は、昨年11月8日、ブレーメン大学のシェフィールド名誉教授を招き、宝塚市東公民館でシンポジウム「ドイツの自治を学び「ローカル・ガバナンスと市民自治」を考える」を開催しました。当日は名和田(都立大)、シェフィールド名誉教授の基調講演、事例報告(金常実氏)に続き、同名誉教授、木原勝彬(NPO政策研究所理事長)、村上芳夫(関西学院大学教授)、渡部完(宝塚市長)の各氏をパネリストにディスカッションを行いました。分権国家であるドイツのなかで、いかに市民自治を確立していくかという点に焦点があてられました。しかし、行政責任を明確にしていくことが重要視されるなか、市民が自治の担い手としてどのような位置を占めていくかについては今後の課題とされました。(世話人:名和田是彦)

第2プロジェクト

第2プロジェクト研究会は、2003年3月1日の第2回研究会開催(宇都宮大の陣内雄次氏が「コミュニティとNPO—いくつかの事情—」、帝京大の菊池美代志氏が「自治の主体としての諸住民組織の在り方」)をかわきりに、7月19日に第3回研究会(江戸川大の大内田鶴子氏が「社会福祉とコミュニティ—御坊市における地域福祉とコミュニティ」)、さらに10月18日に第4回研究会を学士会館で開催(福島大学の牧田実氏が「地域住民組織とコミュニティ—福島県三春町の地域まちづくり協会を事例として—」)した。なお、次回の研究会は本年2月下旬に開催する予定である。(世話人:菊池美代志)

第3プロジェクト

第3プロジェクト研究会は、「わが国コミュニティ政策の総括」をテーマに研究を行っている。第1回研究会の論点整理に続いて第2回研究会(2003年12月27日)では、「コミュニティ政策史の論点整理」に取り組んだ。具体的には、1969年の『コミュニティ』の中間報告の作成に関わられた方々のうち、佐藤竺先生、奥田道大先生、倉沢進先生の1970年以降に掲載されて月刊誌論文等に基づいて政策の流れを整理する作業を行った。報告は、月刊『地方自治』から山崎仁朗会員(岐阜大学)、月刊『都市問題』から山崎丈夫会員(愛知学泉大学)、『単行本』の紹介を中田実会員(愛知江南短期大学)がそれぞれ担当

した。

今後は、これらの整理に基づいて、上記3人の先生からの聞き取り調査を実施する。実施日は、2月14日午後から倉沢先生、15日午前が奥田先生、同日午後から佐藤先生の予定である。会場は、東京カーデンパレスホテル（お茶の水）。参加志望者は、あらかじめ山崎世話人（yamasaki@gakusen.ac.jp）までご連絡下さい。

第3回研究会は、3月6日午後から、名古屋市東別院会館会議室（地下鉄東別院下車すぐ、電話052-331-9576）にて、3先生からの聞き取り結果の報告を予定している。以後、これらの整理を経て、モデル・コミュニティ地区の実態調査準備にとりかかる計画である。（世話人：山崎丈夫）

第2回常任理事会 議事録

日時 2003年12月23日（火） 14:00～17:00

場所 名古屋クラウンホテル「白河の間」（8F）

出席者 中田 實、菊池美代志、中川幾郎、山崎丈夫、木原勝彬、明瀬政治
オブザーバー：田中義岳、

議長 中田 實

議事

I 報告・審議事項

- 1 研究企画委員会報告 木原勝彬委員から第3回シンポジウムの企画案（開催の趣旨、開催日、会場選定等）が示され、若干の修正のうえ、一括了承された。（別項に掲載）。
- 2 第3回大会について、宝塚市の田中義岳氏から大会の日程および会場について最終確認の報告があった。開催日を7月3日（土）・4日（日）の両日とし、初日の会場は宝塚市のソリオホール、懇親会はエスプリホールで、二日目は会場を関西学院大学上原キャンパスに移して行うことに決定した。
- 3 研究プロジェクト報告 プロジェクト2「町内会・NPOとコミュニティ」菊池代表から、10月18日に第4回研究会（詳細は別掲参照）を開催したとの報告があった。またプロジェクト費用に関する報告があった。
プロジェクト3「わが国コミュニティ政策の総括」山崎代表からこれまでの取り組みと今後の活動予定（詳細は別掲参照）について報告があった。
また、現行の3つのプロジェクトは、当分の間、続行する事が確認された。
- 4 編集委員会報告 中川幾郎編集委員長から機関誌2号編集の進行表が示され、2004年1月31日締め切りを目途に進められていることが報告された。また、一般公募論文の査読の扱いについて報告があった。
- 5 役員（副会長、理事、監事）の改選の方向について議論された。
- 6 庶務報告 Newsletter No.5の発行の時期、掲載内容について提案がなされ、シンポジウムの開催予告の必要性から1月中旬に発行することとなった。
- 7 その他 次回理事会を第3回シンポジウム時（2月21日）に開催する。
学会名から、「研究フォーラム」を削除する改正について議論があった。

以上

コミュニティ政策学会・研究フォーラム Newsletter

愛知学泉大学 コミュニティ政策研究所内 〒471-8532 愛知県豊田市大池町汐取1
Tel:0565-35-7031 Fax:0565-35-7020
e-mail:a-compol@gakusen.ac.jp <http://www.gakusen.ac.jp/commu/a-compol/index.htm>
発行日 2004年1月26日
編集 事務局 明瀬